

平成28事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		4,761,452,990
有価証券		199,992,652
仮払金		3,277,610
前払費用		535,531
未収収益		42,528,544
短期貸付金	368,431,611	
貸倒引当金	△ 1,611,113	366,820,498
流動資産合計		5,374,607,825
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,207,145	
減価償却累計額	△ 14,674,672	13,532,473
車両運搬具	3,655,822	
減価償却累計額	△ 3,617,369	38,453
器具及び備品	7,977,550	
減価償却累計額	△ 4,722,917	3,254,633
土地		65,900,000
有形固定資産合計		82,725,559
2 無形固定資産		
電話加入権		126,000
無形固定資産合計		126,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,397,831,612
長期貸付金	4,703,608,082	
貸倒引当金	△ 743,157,793	3,960,450,289
求償権	1,224,356,465	
求償権償却引当金	△ 754,557,907	469,798,558
敷金・保証金		407,910
投資その他の資産合計		6,828,488,369
固定資産合計		6,911,339,928
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	77,928,100	
長期保証債務見返	2,593,943,102	2,671,871,202
保証債務見返合計		2,671,871,202
資産合計		14,957,818,955

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払費用		3,719,381	
前受収益		796,188	
仮受金		649,635	
損失補償納付金		487,388	
引当金			
賞与引当金	9,645,896		
保証債務損失引当金	494,125	10,140,021	
流動負債合計			15,792,613
II 固定負債			
長期前受収益		80,436,006	
損失補償補てん金		58,619,579	
引当金			
退職給付引当金	158,806,500		
保証債務損失引当金	195,207,550	354,014,050	
固定負債合計			493,069,635
III 保証債務			
短期保証債務	77,928,100		
長期保証債務	2,593,943,102	2,671,871,202	
保証債務合計			2,671,871,202
負債合計			3,180,733,450
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		11,001,271,430	
地方公共団体出資金		6,772,500,000	
資本金合計			17,773,771,430
II 繰越欠損金			
当期未処理損失		5,996,685,925	
(うち当期総利益)		(65,477,524)	
繰越欠損金合計			5,996,685,925
純資産合計			11,777,085,505
負債純資産合計			14,957,818,955

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
一般管理費			
役員報酬	19,046,660		
職員給与	91,815,290		
法定福利費	19,797,598		
旅費交通費	9,905,425		
電算関係費	3,679,756		
業務諸費	33,156,835		
公租公課	895,571		
支払手数料	71,486		
賞与引当金繰入	9,645,896		
退職給付引当金繰入	11,028,600		
減価償却費	2,670,448		
一般管理費合計		201,713,565	
貸倒損失			
貸倒損失	14,579,951		
求償権償却損失	15,260,716		
貸倒損失合計		29,840,667	
経常費用合計			231,554,232
経常収益			
貸付金利息収入		99,224,096	
保証料収入		28,226,952	
延滞保証料収入		18,130	
損害金収入		10,642,777	
責任共有負担金収入		31,780,000	
引当金戻入			
貸倒引当金戻入	47,502,952		
求償権償却引当金戻入	30,420,989		
保証債務損失引当金戻入	7,638,772		
引当金戻入合計		85,562,713	
財務収益			
受取利息	1,641,259		
有価証券利息	21,902,129		
財務収益合計		23,543,388	
償却貸付金取立益		5,880,000	
償却求償権取立益		11,814,829	
償却承継債権取立益		93,496	
雑益		245,377	
経常収益合計			297,031,758
経常利益			65,477,526
臨時損失			
固定資産除却損		2	
臨時損失合計			2
当期純利益			65,477,524
当期総利益			65,477,524

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	99,637,014
保証料収入	17,446,687
延滞保証料収入	18,130
損害金収入	10,642,777
責任共有負担金収入	3,817,000
貸付金の回収による収入	1,684,239,800
求償権の回収による収入	158,467,673
償却貸付金の回収による収入	5,880,000
償却求償権の回収による収入	11,814,829
償却承継債権の回収による収入	93,496
その他の業務収入	5,236,356
人件費支出	△ 140,694,409
業務経費支出	△ 48,862,913
代位弁済による支出	△ 67,817,344
貸付けによる支出	△ 1,504,026,000
その他の業務支出	△ 9,957,037
小 計	225,936,059
利息の受取額	23,614,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,550,327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,200,960
その他の投資活動による収入	330,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,199,129,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	3,448,679,367
V 資金期首残高	1,312,773,623
VI 資金期末残高	4,761,452,990

独立行政法人奄美群島振興開発基金
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処理損失		5,996,685,925
当期総利益	65,477,524	
前期繰越欠損金	6,062,163,449	
II 次期繰越欠損金	5,996,685,925	<u>5,996,685,925</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
經常費用		
一般管理費		
役員報酬	19,046,660	
職員給与	91,815,290	
法定福利費	19,797,598	
旅費交通費	9,905,425	
電算関係費	3,679,756	
業務諸費	33,156,835	
公租公課	895,571	
支払手数料	71,486	
賞与引当金繰入	9,645,896	
退職給付引当金繰入	11,028,600	
減価償却費	2,670,448	201,713,565
貸倒損失		
貸倒損失	14,579,951	
求償権償却損失	15,260,716	29,840,667
臨時損失		
固定資産除却損		2
(2) (控除) 自己収入等		
經常収益		
貸付金利息収入		△ 99,224,096
保証料収入		△ 28,226,952
延滞保証料収入		△ 18,130
損害金収入		△ 10,642,777
責任共有負担金収入		△ 31,780,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	△ 47,502,952	
求償権償却引当金戻入	△ 30,420,989	
保証債務損失引当金戻入	△ 7,638,772	△ 85,562,713
財務収益		
受取利息	△ 1,641,259	
有価証券利息	△ 21,902,129	△ 23,543,388
償却貸付金取立益		△ 5,880,000
償却求償権取立益		△ 11,814,829
償却承継債権取立益		△ 93,496
雑益		△ 245,377
業務費用合計		△ 65,477,524
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		11,552,951
III 行政サービス実施コスト		△ 53,924,573

重要な会計方針

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～20年
車両運搬具	2年～4年
器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を基礎として計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

(1)に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,761,452,990 円
資金	<u>4,761,452,990 円</u>

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,597,824,264円	2,701,499,300円	103,675,036円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	- 円	- 円	- 円
合 計	2,597,824,264円	2,701,499,300円	103,675,036円

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債	- 円	800,000,000円	700,000,000円	- 円
②地方債	200,000,000円	400,000,000円	500,000,000円	- 円
合 計	200,000,000円	1,200,000,000円	1,200,000,000円	- 円

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債のみを満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(イ) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,761,452,990円	4,761,452,990円	- 円
②有価証券・投資有価証券	2,597,824,264円	2,701,499,300円	103,675,036円
③貸付金	5,072,039,693円		
貸倒引当金※	△ 744,691,208円		
	4,327,348,485円	4,378,990,654円	51,642,169円
④求償権	1,224,356,465円		
求償権償却引当金	△ 754,557,907円		
	469,798,558円	469,798,558円	- 円
資産計	12,156,424,297円	12,311,741,502円	155,317,205円

※貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金77,698円であります。

その他	時価
⑤債務保証契約	△ 80,888,713円

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券の時価は、決算日における市場価格によっております。

③貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤債務保証契約

保証債務は、保証期間にわたって収受することが期待されるキャッシュインフローの期待値と保証の履行によるキャッシュアウトフローの期待値を考慮して算定した将来キャッシュフローの割引現在価値を時価としております。

4. 賃貸等不動産の時価等関係

該当する事項はありません。

5. 資産除去債務

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

平成28事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,641,782
平成28年	4月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,641,782
	5月	〃	0	0	0	388,641,782
	6月	〃	0	0	0	388,641,782
	7月	〃	0	0	0	388,641,782
	8月	〃	0	0	0	388,641,782
	9月	〃	0	0	0	388,641,782
	10月	〃	0	0	0	388,641,782
	11月	〃	0	0	0	388,641,782
	12月	〃	0	93,496	93,496	388,735,278
平成29年	1月	〃	0	0	0	388,735,278
	2月	〃	0	0	0	388,735,278
	3月	〃	35,000	0	△ 35,000	388,735,278
	計		35,000	93,496	58,496	

(注) 平成28事業年度末の未回収額は、9,397,309円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期未高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,207,145	-	28,207,145	14,674,672	1,706,008	-	13,532,473	
	車両運搬具	3,655,822	-	3,655,822	3,617,369	-	-	38,453	
	器具及び備品	11,501,590	1,200,960	4,725,000	7,977,550	4,722,917	964,440	3,254,633	
	計	43,364,557	1,200,960	4,725,000	39,840,517	23,014,958	2,670,448	16,825,559	
非償却資産	土地	65,900,000	-	65,900,000	-	-	-	65,900,000	
有形固定資産計	建物	28,207,145	-	28,207,145	14,674,672	1,706,008	-	13,532,473	
	車両運搬具	3,655,822	-	3,655,822	3,617,369	-	-	38,453	
	器具及び備品	11,501,590	1,200,960	4,725,000	7,977,550	4,722,917	964,440	3,254,633	
	土地	65,900,000	-	65,900,000	-	-	-	65,900,000	
計	109,264,557	1,200,960	4,725,000	105,740,517	23,014,958	2,670,448	82,725,559		
無形固定資産	電話加入権	126,000	-	126,000	-	-	-	126,000	
	計	126,000	-	126,000	-	-	-	126,000	
投資その他の資産	投資有価証券	2,597,409,037	-	199,577,425	2,397,831,612	-	-	2,397,831,612	※1
	長期貸付金	5,187,909,446	1,108,826,000	1,593,127,364	4,703,608,082	-	-	4,703,608,082	※2
	貸倒引当金	△ 1,059,358,035	△ 743,157,793	△ 1,059,358,035	△ 743,157,793	-	-	△ 743,157,793	※3
	求償権	1,634,632,212	67,817,344	478,093,091	1,224,356,465	-	-	1,224,356,465	※4
	求償権償却引当金	△ 1,089,343,598	△ 754,557,907	△ 1,089,343,598	△ 754,557,907	-	-	△ 754,557,907	※3
	敷金・保証金	737,910	-	330,000	407,910	-	-	407,910	
	計	7,271,986,972	△ 321,072,356	122,426,247	6,828,488,369	-	-	6,828,488,369	

※1 当期減少額は有価証券への振替によるものである。

※2 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）及び短期貸付金への振替によるものである。

※3 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものである。

※4 当期増加額は代位弁済履行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）によるものである。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
第303回 大阪府公債	199,832,000	200,000,000	199,992,652	-	
計	199,832,000	200,000,000	199,992,652	-	
貸借対照表計上額合計			199,992,652		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
第310回 利付国債	197,878,000	200,000,000	199,284,572	-	
第312回 利付国債	99,866,000	100,000,000	99,953,885	-	
第321回 利付国債	200,272,000	200,000,000	200,139,440	-	
第321回 利付国債	99,954,000	100,000,000	99,974,144	-	
第329回 利付国債	200,182,000	200,000,000	200,114,005	-	
第329回 利付国債	201,468,000	200,000,000	200,912,379	-	
第329回 利付国債	99,539,000	100,000,000	99,707,764	-	
第338回 利付国債	199,432,000	200,000,000	199,545,692	-	
第339回 利付国債	198,096,000	200,000,000	198,426,121	-	
地方債					
東京都公債第689回	199,646,000	200,000,000	199,886,028	-	
27年度1回 横浜市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第397回大阪府公債	199,924,000	200,000,000	199,938,022	-	
150回共同発行市場公債	299,940,000	300,000,000	299,949,560	-	
計	2,396,197,000	2,400,000,000	2,397,831,612	-	
貸借対照表計上額合計			2,397,831,612		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
長期貸付金	5,187,909,446	1,108,826,000	1,310,262,011	282,865,353	4,703,608,082	(注)
計	5,187,909,446	1,108,826,000	1,310,262,011	282,865,353	4,703,608,082	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「回収額」の欄は、短期貸付金への振替を含んでおります。

4. 長期借入金の明細

該当する事項はありません。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,818,304	9,645,896	9,818,304	-	9,645,896	
求償権償却引当金	1,089,343,598	754,557,907	304,364,702	784,978,896	754,557,907	(注)
計	1,099,161,902	764,203,803	314,183,006	784,978,896	764,203,803	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	347,209,400	21,222,211	368,431,611	1,199,225	334,190	1,533,415	
一般債権	347,209,400	21,222,211	368,431,611	1,199,225	334,190	1,533,415	(注1) (注2)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	5,187,909,446	△ 484,301,364	4,703,608,082	1,059,289,921	△ 316,132,128	743,157,793	
一般債権	3,072,625,285	△ 36,592,379	3,036,032,906	43,940,040	3,549,569	47,489,609	(注1)
貸倒懸念債権	615,475,107	△ 60,609,806	554,865,301	109,677,996	△ 30,267,201	79,410,795	(注1)
破産更生債権等	1,499,809,054	△ 387,099,179	1,112,709,875	905,671,885	△ 289,414,496	616,257,389	(注1)
計	5,535,118,846	△ 463,079,153	5,072,039,693	1,060,489,146	△ 315,797,938	744,691,208	

(注1) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(注2) 貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金77,698円であります。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	147,777,900	11,028,600	-	158,806,500	
退職一時金に係る債務	147,777,900	11,028,600	-	158,806,500	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	147,777,900	11,028,600	-	158,806,500	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	38	104,094,300	43	118,156,100	47	144,322,300	34	77,928,100	785,190
長期保証債務	329	3,058,582,457	41	435,000,000	77	899,639,355	293	2,593,943,102	27,441,762
計	367	3,162,676,757	84	553,156,100	124	1,043,961,655	327	2,671,871,202	28,226,952

(注) 短期保証債務の「当期増加」は、長期保証債務からの振替額を含んでおり、長期保証債務の「当期減少」は、短期保証債務への振替額を含んでおります。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	104,094,300	△ 26,166,200	77,928,100	366,779	127,346	494,125	
正常先	94,685,500	△ 50,174,400	44,511,100	208,308	△ 123,737	84,571	(注)
要注意先	8,764,000	23,053,000	31,817,000	78,000	96,994	174,994	(注)
要管理先	644,800	955,200	1,600,000	80,471	154,089	234,560	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	3,058,582,457	△ 464,639,355	2,593,943,102	202,973,668	△ 7,766,118	195,207,550	
正常先	1,145,814,367	△ 173,438,341	972,376,026	2,520,792	△ 673,278	1,847,514	(注)
要注意先	604,398,000	△ 125,720,000	478,678,000	5,379,142	△ 2,746,413	2,632,729	(注)
要管理先	576,135,090	△ 73,024,014	503,111,076	71,901,659	1,854,425	73,756,084	(注)
求償権化懸念先	645,094,000	△ 99,546,000	545,548,000	109,021,075	△ 21,154,852	87,866,223	(注)
実質求償権先	87,141,000	7,089,000	94,230,000	14,151,000	14,954,000	29,105,000	(注)
計	3,162,676,757	△ 490,805,555	2,671,871,202	203,340,447	△ 7,638,772	195,701,675	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	11,001,271,430	-	-	11,001,271,430	
地方公共団体出資金	6,772,500,000	-	-	6,772,500,000	
計	17,773,771,430	-	-	17,773,771,430	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(420) 18,626	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(-) 91,815	(-) 17	(-) -	(-) -
合 計	(420) 110,441	(2) 19	(-) -	(-) -

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。

3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員は外数として () で記載しております。

11. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	218,201	
郵便振替	1,224,319	
普通預金	660,010,470	
定期預金	4,100,000,000	
合 計	4,761,452,990	

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
一般管理費	101,467,153	100,246,412	201,713,565	-	201,713,565
貸倒損失	15,260,716	14,579,951	29,840,667	-	29,840,667
計	116,727,869	114,826,363	231,554,232	-	231,554,232
事業収益					
貸付金利息収入	-	99,224,096	99,224,096	-	99,224,096
保証料収入	28,226,952	-	28,226,952	-	28,226,952
引当金戻入	38,059,761	47,502,952	85,562,713	-	85,562,713
貸倒引当金戻入	-	47,502,952	47,502,952	-	47,502,952
求償権償却引当金戻入	30,420,989	-	30,420,989	-	30,420,989
保証債務損失引当金戻入	7,638,772	-	7,638,772	-	7,638,772
財務収益	22,518,619	1,024,769	23,543,388	-	23,543,388
その他	54,540,316	5,934,293	60,474,609	-	60,474,609
計	143,345,648	153,686,110	297,031,758	-	297,031,758
事業損益	26,617,779	38,859,747	65,477,526	-	65,477,526
II 臨時損益等					
臨時損失	1	1	2	-	2
固定資産除却損	1	1	2	-	2
計	1	1	2	-	2
当期純損益	26,617,778	38,859,746	65,477,524	-	65,477,524
当期総損益	26,617,778	38,859,746	65,477,524	-	65,477,524
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算上の費用	116,727,870	114,826,364	231,554,234	-	231,554,234
(控除) 自己収入	△ 143,345,648	△ 153,686,110	△ 297,031,758	-	△ 297,031,758
業務費用合計	△ 26,617,778	△ 38,859,746	△ 65,477,524	-	△ 65,477,524
機会費用	5,294,426	6,258,525	11,552,951	-	11,552,951
政府出資等の機会費用	5,294,426	6,258,525	11,552,951	-	11,552,951
行政サービス実施コスト	△ 21,323,352	△ 32,601,221	△ 53,924,573	-	△ 53,924,573
IV 総資産					
現金及び預金	1,974,653,731	2,786,799,259	4,761,452,990	-	4,761,452,990
貸付金	-	5,072,039,693	5,072,039,693	-	5,072,039,693
△貸倒引当金	-	△ 744,768,906	△ 744,768,906	-	△ 744,768,906
有価証券	2,597,824,264	-	2,597,824,264	-	2,597,824,264
求償権	1,224,356,465	-	1,224,356,465	-	1,224,356,465
△求償権償却引当金	△ 754,557,907	-	△ 754,557,907	-	△ 754,557,907
保証債務見返	2,671,871,202	-	2,671,871,202	-	2,671,871,202
その他	117,328,939	12,272,215	129,601,154	-	129,601,154
計	7,831,476,694	7,126,342,261	14,957,818,955	-	14,957,818,955

(注) セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。